

小規模事業所で働く婦人の健康に関する調査研究(1) ：健康状態とその規定要因について

金崎, 良三
九州大学健康科学センター

川崎, 晃一
九州大学健康科学センター

松本, 寿吉
九州大学健康科学センター

<https://doi.org/10.15017/464>

出版情報：健康科学. 8, pp.125-132, 1986-03. Institute of Health Science, Kyushu University
バージョン：
権利関係：

研究資料

小規模事業所で働く婦人の健康に関する調査研究 (1)

— 健康状態とその規定要因について —

金 崎 良 三 川 崎 晃 一 松 本 寿 吉

A Study on Health for Women Working at Small Enterprises (1):
Situation of Health and It's Related FactorsRyozo KANEZAKI*, Terukazu KAWASAKI*
and Jukichi MATSUMOTO*

緒 言

近年、働く婦人の数は増加する傾向にある⁶⁾。婦人の労働は、生物学的にも社会的にも男性のそれとは特質を異にする。特に、家庭の主婦が労働に携わる場合は、妻としてあるいは母親としての役割に加えて、労働者として社会的、経済的役割を担うことになり、そのことは主婦業に専念できる婦人の場合よりも生活そのものがいろいろと規制されることになる。そしてまた、このことは日常生活の基本条件である健康の維持・管理に対してもさまざまな影響を及ぼすものと思われる。

従来から特に、中小規模事業所で働く婦人についてはその健康管理の悪さが指摘されてきた。この点は、大企業従事者の場合よりも健康管理をめぐる条件が制度的に不備であることや個人的には仕事や家事に追われて健康の維持増進を考慮して行動するまでには至らないということがその理由として考えられる。健康管理は、従来の企業あるいは会社主導型から自己管理中心型へ移行するきざしが現われつつあるといわれているが⁷⁾、小規模事業所の場合、時間的制約や労働者の関心の低さなどさまざまな問題が山積しているようである。働く婦人が、わが国の経済発展の一翼を担ってきたことは事実であり、そして将来においてもこの傾向は変わるものではないと思われる。そこで、今後は経営主義的視点からのみでなく、健康管理の面からも

働く婦人の問題にアプローチすることが大切であろう。働く婦人の健康を維持・増進させることは、結局は事業経営にもプラスになると考えるからである。そこで本研究では、小規模事業所で働く婦人の健康管理を検討していくうえでの一助とするため、商工業に従事する婦人を対象に健康状態とそれを規定する要因について明らかにしようとした。

方 法

1. 調査の概要

(1) 調査対象

福岡県下 80 の商工会に加盟している小規模事業所で働く 30 代以上の婦人 4,991 人を対象にアンケート調査を実施した。対象とした商工業は、①小売業（食料品、衣料、身回品、文化・日用品）、②サービス業（理・美容、クリーニング、旅館、飲食店）、③製造業（食料品、繊維・衣服、木材・木製品・家具、窯業・土石、機械・金属・化学等）、④建設業（土木・造園、建築、電気・水道、大工・左官・鉄筋・板金・設備工事等）の 4 業種である。事業所の規模は、家族のみどころが 51.3%、家族以外の従業員のいるところは 37.5%であり、半数以上が家族だけで事業を営んでいる。事業所の人数は、「1~2人」37.7%、「3~5人」33.1%、「6~20人」22.0%であった。また、対象者の年齢別内訳は 30代 25.0%、40代 34.5%、50代 25.9%、60代以上 12.6%であった。

(2) 調査方法

調査票は、対象者の業種と年齢を勘案したうえで福岡県商工会連合会が、各市町村商工会を通して配布し回収した。調査票の配布数と回収数および回収率は、表1に示すとおりである。

(3) 調査時期

昭和57年8月～9月。

(4) 調査内容

調査の内容は、大きく分けて①基礎項目、②生活時間・行動、③家族・地域活動・労働状況、④健康状態、

表1 調査票の配布と回収

	小売業	サービス業	製造業	建設業	計
配布数	1,339	1,265	1,138	1,249	4,991
回収数	1,313	1,106	974	1,124	4,517
回収率	98.1%	87.4%	85.6%	90.0%	90.5%

表2 説明変数と回答カテゴリー

変数	カテゴリー
(1) 年齢	1. 30代 2. 40代 3. 50代 4. 60代以上
(2) 睡眠時間	1. 6時間未満 2. 6～7時間 3. 7～8時間 4. 8～9時間 5. 9時間以上
(3) 仕事時間	1. 5時間未満 2. 5～7時間 3. 7～9時間 4. 9時間以上
(4) 休日制度	1. 月4回以上 2. 月2～3回 3. 月1回 4. 無休 5. その他
(5) 事業所規模	1. 家族のみ 2. 家族と従業員
(6) 仕事経験年数	1. 5年未満 2. 5～10年 3. 10～20年 4. 20年以上 5. その他
(7) 仕事への かかわり方	1. 自分中心 2. 主人と共同 3. 主人の手伝い 4. 従業員まかせ 5. ほとんどかかわっていない 6. その他
(8) 家事	1. 自分1人 2. 誰かと一緒 3. 人まかせ
(9) 仕事での身体疲労	1. 感じる 2. やや感じる 3. あまり感じない 4. 感じない
(10) 仕事での精神疲労	1. 感じる 2. やや感じる 3. あまり感じない 4. 感じない
(11) 仕事での無理	1. いつもしている 2. ときどきしている 3. していない
(12) 仕事・家事での 運動量	1. 多い 2. かなり多い 3. やや少ない 4. 少ない
(13) スポーツ・運動 の実施程度	1. 週3日以上 2. 週1～2日 3. 月1～2日程度 4. ほとんどしない
(14) 地域活動への参加	1. 参加している 2. 参加していない
(15) 朝食	1. パン中心 2. ごはん中心 3. 朝食抜き
(16) 1日のごはん量	1. 5杯以上 2. 3～4杯 3. 1～2杯 4. ほとんど食べない
(17) 欠食	1. 毎日する 2. 週2～3回程度 3. ときたまする 4. ほとんどしない
(18) 間食・夜食	1. 毎日する 2. ときどきする 3. ほとんどしない
(19) 有料健康診断	1. いつも受けている 2. ときどき受けている 3. 受けていない
(20) 無料定期検診	1. いつも受けている 2. ときどき受けている 3. 受けていない
(21) 新聞・雑誌の 健康・医学記事	1. よく読む 2. ときどき読む 3. あまり読まない 4. まったく読まない
(22) 事業売上げ満足度	1. 満足 2. かなり満足 3. やや不満足 4. 不満足
(23) 生活環境満足度	1. 満足 2. かなり満足 3. やや不満足 4. 不満足
(24) 生活満足度	1. 満足 2. かなり満足 3. やや不満足 4. 不満足

⑤健康生活といった5つの枠組から成っている。調査結果については、既に「商工婦人の健康調査報告書」¹⁾としてまとめられている。なお本稿では、調査から得られたデータの一部を用いた。

2. 分 析

健康状態については、対象者の自己評価による4段階尺度と身体的・精神的愁訴に関する23項目を設定して把握したが、ここでは前者の自己評価の尺度による結果について考察した。また健康度の規定要因については、調査内容の中から表2に示すような24変数を選択し、林の数量化理論第II類による多変量解析を行った。

結果と考察

1. 健康状態

図1は、対象者の健康状態を全体および業種別にみたものである。全体的にみれば、「かなり健康」という者が6割を占めて最も多い。これに「非常に健康」という者(10.9%)を加えると、約7割強の者が自分は健康であると評価している。反面、「あまり健康でない」と「まったく健康でない」と回答した者を合計すると26.4%であった。つまり、全体の4分の1の者が自分は健康でないと評価している。これを業種別にみると、小売業とサービス業従事者に健康でないと評価する者がわずかに多くみられるものの、各業種

間に有意な差は認められなかった。

ところで、健康の捉え方については議論の分かれるところであるが、国民健康会議は健康を単に生理的な面からのみ捉えるのではなく、人生に対する意欲を高揚することが健康への道と考え、健康づくりのあり方に対する提言を行っている⁵⁾。すなわち、どこかに慢性的な身体的・精神的愁訴があっても、意欲をもって充実した生活を送ることができれば、そのことは健康に生きることになるといった具合に、健康の概念を広く捉えている。健康についての自己評価は、健康状態を捉えるには主観的、概括的過ぎるという批判を受けるかもしれないが、自分の健康のことは自分が一番よく知っているのであり、またこの捉え方は先の国民健康会議の考え方と矛盾するものでもない。したがって、今回の調査結果は小規模商工業に従事する婦人のおおまかな健康状態の傾向を示すものとみてよいだろう。

さて、以上の結果に対してわれわれはどのような評定をすべきであろうか。そこで、NHK放送協会が行った全国規模の調査結果⁷⁾と比較してみることにした。NHKの調査結果を引用する理由は、第1に健康状態の把握の仕方が今回とまったく同じであるということ、第2に調査地点が全国にまたがっており日本人の平均的傾向を示すと考えられるからである。この調査は、全国300地点から無作為に抽出した16歳以

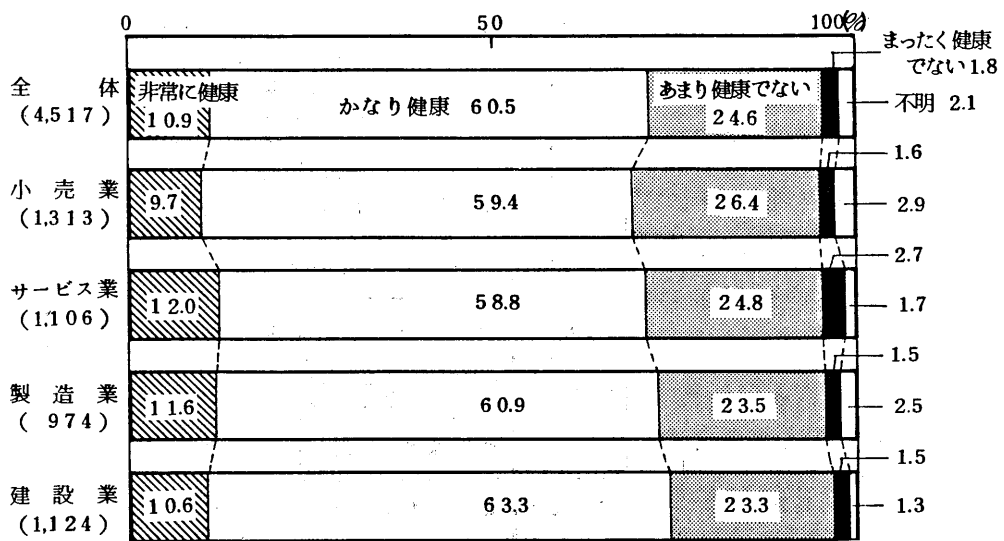


図1 健康状態の自己評価

上の男女3,600人を対象に行われたものである。それによると、家庭婦人の場合は「非常に健康」22.0%、「かなり健康」58.0%、「あまり健康でない」17.0%、「まったく健康でない」2.8%であった。つまり、一般の家庭婦人の場合、健康という者は8割、不健康という者は約2割である。今回の調査対象として取り上げた小規模商工業で働く婦人の場合は、一般の家庭婦人の場合と比較して「非常に健康」と評価する者が少なく、逆に「あまり健康でない」と評価する者が多い。すなわち、健康度は相対的に低いといえよう。

健康度が相対的に低いということについては、対象者の生活形態や意識等いろいろ調べて考察する必要があるが、今回の調査から明らかになった対象者の特徴的傾向をあげると次のようになる²⁾。

- ① 睡眠時間は、8時間以上とする者は極めてわずかであり、一般の家庭婦人の場合より短い。
- ② 仕事時間は、全体としてみれば多様であるが、小売業とサービス業従事者は特に長い傾向にある。
- ③ 休日制度については、半数以上が「週休1日制」

に至っておらず、他の労働者の場合に比べて休日のとり方が少ない。

- ④ 家事は、大部分の者が1人で担当している。
- ⑤ 余暇の過ごし方は、テレビ視聴を中心とした休養型活動が主である。
- ⑥ スポーツや運動の実施程度は、一般の成人女性に比べると低い。
- ⑦ 仕事上の問題点として、「働く時間が長い」と「仕事と家庭が二重負担である」ということが上位にあげられている。

以上の諸特徴から、小規模商工業に従事する婦人は仕事や家事に追われ日常生活での時間的なゆとりのなさが目立ち、健康のためによいという状況下におかれていないことがわかる。こうした生活の様相が、彼女らの健康状態に対する低い評価と関係があるものと考えられる。

2. 健康群と不健康群の特徴

先にみた健康の自己評価から、「非常に健康」と回答した者を健康群、「あまり健康でない」と回答した

表3 健康群と不健康群の比較 (χ^2 検定)

変数	df	χ^2 値	変数	df	χ^2 値
(1) 年齢	3	2.906	(13) スポーツ・運動の実施程度	3	36.360***
(2) 睡眠時間	4	9.119	(14) 地域活動への参加	1	2.254
(3) 仕事時間	3	4.846	(15) 朝食	2	0.879
(4) 休日制度	4	1.716	(16) 1日のごはん量	3	13.418**
(5) 事業所規模	1	0.106	(17) 欠食	3	15.439**
(6) 仕事経験年数	4	3.681	(18) 間食・夜食	2	0.508
(7) 仕事への かかわり方	5	9.256	(19) 有料健康診断	2	7.941*
(8) 家事	2	0.344	(20) 無料定期検診	2	7.809*
(9) 仕事での身体疲労	3	126.459***	(21) 新聞・雑誌の 健康・医学記事	3	4.872
(10) 仕事での精神疲労	3	87.133***	(22) 事業売上げ満足度	3	51.203***
(11) 仕事での無理	2	52.242***	(23) 生活環境満足度	3	41.135***
(12) 仕事・家事での 運動量	3	14.600**	(24) 生活満足度	3	92.000***

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

者を不健康群と呼ぶことにして、両群の特徴をはじめに選択した24変数によって概観してみよう。サンプル数は、健康群301人、不健康群687人である。サンプル数が少なくなっているのは、数量化理論による多変量解析を行うため、各変数について無反応(D・K)があるものを除いたためである。表3は、両群をカイ自乗値によって比較検定したものである。両群間には、24変数のうちその半数にあたる12変数に0.1~5%水準の有意差がみられた。有意であった変数について、両群の傾向を要約すると以下のようになる。

- ① 仕事での身体疲労を感じる者は、不健康群に多く健康者に少ない。両群間には顕著な差がある。
- ② 仕事での精神疲労を感じる者は、不健康群に多く健康群に少ない。身体疲労の場合と同様、両群間の差は著しい。
- ③ 仕事で無理をしている者は、不健康群に多い。
- ④ 健康群は、仕事や家事でからだを動かしたり、歩いたりすることが多い。
- ⑤ スポーツや運動を実施する者は健康群に多く、不健康群は6割以上が「ほとんどしない」と答えている。
- ⑥ 1日に食べるごはんの量は、両群とも「3~4杯」が多いが、「5杯以上」というのが健康群に多くみられる。
- ⑦ 欠食する者は全体として少数であるが、不健康群の方に多くみられる。
- ⑧ 有料の定期健康診断などを自主的に「いつも受けている」という者は両群とも1割強であるが、「ときどき受けている」は不健康群に多く、「受けていない」は健康群に多い。
- ⑨ 市町村などが行う無料の定期検診は、「いつも受けている」という者が健康群にわずかながら多くみられる。
- ⑩ 事業所の売上げに満足している者は、割合は少ないが健康群に多くみられる。
- ⑪ 家のまわりの生活環境(住みやすさ)に満足している者は健康群に多い。
- ⑫ 現在の生活に対する満足度については、健康群の方が満足している者が多い。

以上、健康群は不健康群に比較して仕事での身体的、精神的疲労が少なく、スポーツ・運動生活や食生活その他の面でやはり健康的と思われる生活をしているといえる。一方、睡眠時間や仕事時間、休日制度な

ど生活時間に関する変数については、両群間に有意な差はみられなかった。

3. 健康の規定要因

健康群と不健康群の判別に寄与する要因は何か、次にこの点を多変量解析によって明らかにしてみよう。両群を判別すべき外的基準とし、先に示した24の説明変数でもって数量化理論第II類による判別分析を行った。結果は、表4に示すとおりである。説明変数の選択は、本研究の目的に沿って理論的または仮設的に分析枠組を設定して行うことが望ましかったわけであるが、本研究が商工業で働く婦人の健康に関する一般的な実態調査から得られたデータを使用しているため、ある程度限られた変数にならざるを得なかったことをあらかじめお断りしておきたい。

まずはじめに、24の説明変数全部による外的基準の判別力を示す相関比をみると、0.573であった。この値は、この種の研究では高いとはいえないまでも、ある程度の判別力は得られているとみてよい。表中には、偏相関とレンジを載せたが、各変数の判別(規定)力を偏相関でみていくことにする。変数の規定力が最も高かったのは、「(9) 仕事での身体疲労」であった。つまり、健康・不健康状態と仕事での身体疲労を感じるか否かは非常に相関が高く、別のいい方をすれば、「(9) 仕事での身体疲労」は外的基準を予測するのに有効な変数といえる。第2位の規定力を有する変数は「(12) 仕事・家事での運動量」であり、以下「(24) 生活満足度」、「(22) 事業売上げ満足度」、「(7) 仕事へのかわり方」、「(13) スポーツ・運動の実施程度」、「(3) 仕事時間」と続いている。偏相関で有意性が認められた変数は全部で12あった。これらの変数はレンジの値も相対的に高く、したがって小規模事業所で働く婦人の健康状態を判別するのに有効な変数といえる。

金崎ら⁹⁾は、大野城市の社会人を対象に同様の研究を行ったが、それによると今回の分析で規定力順位の上位を占めた「(12) 仕事・家事での運動量」や「(24) 生活満足度」といった変数は、社会人女子の場合についても健康度の判別に有効であったことを指摘している。この他には同様の研究が見当たらないので、分析結果のこれ以上の比較は困難であるが、今回の分析ではだいたい予想通りの結果がでているといえよう。先に健康群と不健康群をカイ自乗検定によって比較したが、ここで有意差がみられた変数と偏相関で有意であった変数の間には若干の食い違いがみられた。すなわ

表4 健康の規定要因 (相関比 R = .573)

変数	偏相関	レンジ	変数	偏相関	レンジ
(1) 年齢	.101* [11]	.424 [9]	(13) スポーツ・運動の実施程度	.126** [6]	.401 [11]
(2) 睡眠時間	.075	.377	(14) 地域活動への参加	.014	.034
(3) 仕事時間	.122** [7]	.419 [10]	(15) 朝食	.043	.155
(4) 休日制度	.049	.309	(16) 1日のごはん量	.099* [12]	.426 [8]
(5) 事業所規模	.010	.025	(17) 欠食	.102* [10]	.428 [7]
(6) 仕事経験年数	.063	.566 [5]	(18) 間食・夜食	.066	.166
(7) 仕事へのかかわり方	.143** [5]	1.000 [2]	(19) 有料健康診断	.074	.256
(8) 家事	.015	.080	(20) 無料定期検診	.061	.216
(9) 仕事での身体疲労	.243** [1]	1.278 [1]	(21) 新聞・雑誌の健康・医学記事	.039	.182
(10) 仕事での精神疲労	.118** [8]	.397 [12]	(22) 事業売上げ満足度	.144** [4]	.630 [3]
(11) 仕事での無理	.114* [9]	.372	(23) 生活環境満足度	.079	.276
(12) 仕事・家事での運動量	.161** [2]	.577 [4]	(24) 生活満足度	.155** [3]	.539 [6]

(注) [] 内は規定力順位, **p<.01, *p<.05

ち、「(1) 年齢」と「(3) 仕事時間」と「(7) 仕事へのかかわり方」の3変数は、健康群と不健康群の間には傾向差はみられないが、多次元的、同時に分析すると健康状態を判別するのに有効な変数であることがわかった。逆に、「(19) 有料健康診断」と「(20) 無料定期検診」と「(23) 生活環境満足度」の3変数は、健康群・不健康群間では有意な傾向差がみられたものの、両群の判別にはそれほど有効ではなかった。その他、「(5) 事業所規模」や「(14) 地域活動への参加」、「(21) 新聞・雑誌の健康・医学記事」、「(8) 家事」などの変数は、両群間でも差がないことは表3で示したとおりであるが、健康状態とはほとんど関係がないことが理解された。

4. カテゴリーの寄与の仕方

最後に、各説明変数のどんなカテゴリーが健康群または不健康群に寄与しているかについてみてみよう。外的基準の判別に有効であった変数全部についていくことは煩雑になるので、規定力順位の上位6変数についてのみ結果を図示した(図2)。数量化理論第II類による判別分析では、変数の各カテゴリーはその反応数によってスコア化される。今回の場合、その値がマイナスであれば健康群にプラスであれば不健康群

に寄与することを示す。図2によれば、健康群には仕事での身体疲労「感じない・あまり感じない」、事業売上げ満足度「かなり満足・満足」、スポーツ・運動の実施程度「週3日以上・週1~2日」、生活満足度「満足・かなり満足」、仕事・家事での運動量「多い」、仕事へのかかわり方「自分中心・主人と共同」などのカテゴリーが寄与している。これらの結果は、既述した健康群の特徴ともほぼ一致している。一方、不健康群に寄与するカテゴリーは仕事へのかかわり方「その他・従業員まかせ・ほとんどかかわっていない・主人の手伝い」、仕事での身体疲労「感じる」、仕事・家事での運動量「少ない・やや少ない」、生活満足度「やや不満・不満」、スポーツ・運動の実施程度「ほとんどしない・月1~2日程度」、事業売上げ満足度「不満足」などである。不健康群への寄与の程度が最も強いのは仕事へのかかわり方の「その他」となっているが、この種の分析ではカテゴリー反応数が極端に少ないときにスコアが途方もなく大きくなることがしばしばある。今回の場合、そのカテゴリーの反応数は健康群が1、不健康群が12と少なかった。したがって、この場合もカテゴリーの寄与についての解釈は避けた方がよい。この点を除けば、あとは不健康群の特徴を示し

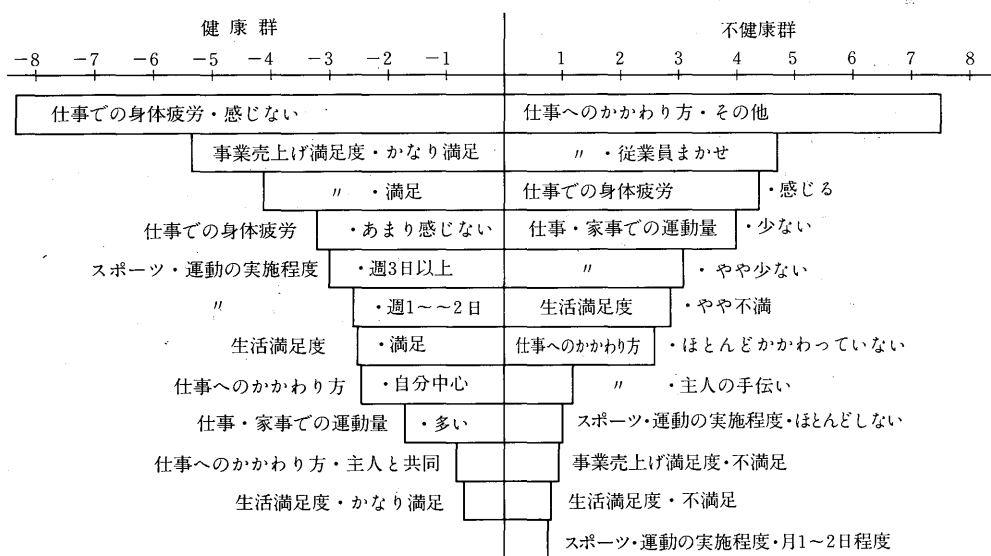


図2 カテゴリーの寄与の仕方

ているといえよう。ここで特に注目したいのは、仕事へのかかわり方のカテゴリーである。この変数は両群間に傾向差はみられなかったのであるが、カテゴリーの寄与の仕方からみれば、健康群は仕事へ深くかかわっているのに対して、不健康群はあまり深くはかかわっていないということである。すなわち、小規模な商工業に従事する婦人の場合、仕事にあまりかかわっていないからその分余暇時間が増えて、それを健康の維持増進のために費し、結果的に良好な健康状態を生みだしているかといえ、そうではないということである。もちろん、仕事へのかかわり方という単一変数のみで健康状態を判別できるほど問題は単純ではない。もっと、その他諸々の変数が複雑に構造的に関与しているとみるのが妥当であろう。

要 約

働く婦人の健康管理について検討するうえの一助ともなればということで、小規模商工業に従事する婦人の健康状態とその規定要因について明らかにしてきた。分析結果の要約をすれば以下になる。

(1) 小規模商工業に従事する婦人は、業種を問わず一般の家庭婦人の場合に比べて健康状態に対する自己評価が低い。

(2) 自分を非常に健康であると評価する者はあまり健康でないとして評価する者に比べて、仕事での身体的・

精神的疲労を感じる者が少なく、スポーツや運動生活面および食生活面で健康的と思われる生活をしている。また、生活意識面でも事業所の売上げや生活環境、現在の生活に対する満足度は高い。

(3) 説明変数全体による外的基準の判別力を示す相関比は0.573であった。この値から、説明変数の有効性はある程度証明され、健康群と不健康群を判別することができた。

(4) 偏相関によって外的基準に対する変数の判別(規定)力をみたが、24変数のうち12変数が有意性を示した。特に「仕事での身体疲労」、「仕事・家事での運動量」、「生活満足度」、「事業売上げ満足度」、「仕事へのかかわり方」、「スポーツ・運動の実施程度」などは高い偏相関を示した。これらは、小規模事業所で働く婦人の健康状態を規定する有力な要因といえる。

(5) カテゴリーの寄与の仕方については、仕事での身体疲労「感じない」「あまり感じない」、事業売上げ満足度「かなり満足」「満足」、スポーツ・運動の実施程度「週3日以上」「週1~2日」などのカテゴリーが健康群に大きく寄与している。一方、不健康群には仕事へのかかわり方「従業員まかせ」、仕事での身体疲労「感じる」、仕事・家事での運動量「少ない」「やや少ない」、生活満足度「やや不満」などのカテゴリーが大きく寄与している。

以上、働く婦人の健康に関していくらかの知見を得

た。婦人の健康状態がよくなる方向で生活の態様を検討していかなければならないが、やはり積極的にスポーツや運動に親しんでからだを動かし、食事も欠かさことなくきちんととることが大切といえる。仕事時間や仕事へのかかわり方などの要因を制御することは困難であり一般論としては通用しないが、こうした健康状態に関与する要因との関連のなかで、日常生活を健康的なものへと変えていく努力が肝要であろう。

文 献

- 1) 福岡県商工会連合会：商工婦人の健康調査報告書，pp. 1-427, 1983.
- 2) 前掲，pp. 7-16.
- 3) 金崎良三他：「社会人の健康を規定する要因の研究」，健康科学，第6巻，pp. 79-95, 1984.
- 4) 菊池 昭：「健康教育と健康診断についてのアンケート報告」，健康管理，第371号，保健文化社，p. 27, 1985.
- 5) 国民健康会議：「これからの健康意識と社会のあり方」，健康管理，第367号，保健文化社，p. 26, 1985.
- 6) 日本婦人団体連合会編：婦人白書，草土文化刊，p. 64, 1982.
- 7) NHK放送世論調査所編：日本人の健康観，日本放送出版協会，p. 17, 1981.